

トランプ関税、 企業への中長期的な影響 「マイナス」が 42.2%

不透明感強く、「分からない」も 4 割近くに
具体的な影響、「原材料コストの上昇」がトップ

山梨県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

トランプ関税に対し、短期的には企業の 32.1%が「マイナス影響」、38.5%が「影響なし」と見込んでいる。中長期的には 42.2%が「マイナス影響」、37.6%が「分からない」となり、先行きの不透明感が広がりを見せ、多くの企業が不安を抱いていることがうかがえる。具体的な影響では、短期・中長期ともに「原材料コストの上昇」が最も多かった。具体的な対策としては、「価格転嫁」と「原材料コストの削減」が上位を占めた。政府には国内産業への過度な負担を回避するために、具体的な影響評価に基づいた支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業 235 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県内企業 235 社、有効回答企業数は 109 社(回答率 46.4%)

トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は 4 割超

ドナルド・トランプ氏が 2025 年 1 月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。7 月 23 日には自動車を含めた相互関税を 15%とすることで日米両国の合意発表があったものの、15%の解釈で相違を見せているほか、大統領令の発令時期など不明な点も残り、その動向が注目されている。

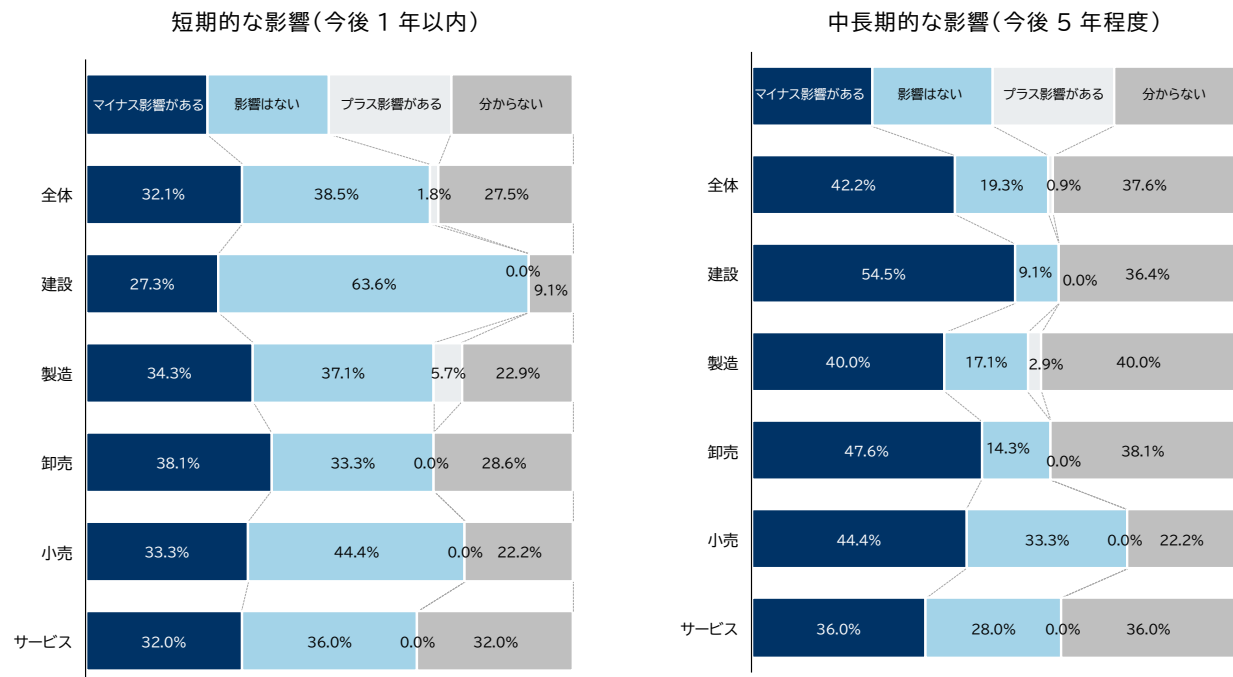
今回の調査時点である6月後半において、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後 1 年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする企業が 32.1%、「影響はない」が 38.5%だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか 1.8%にとどまった。また、「分からない」とする企業も 27.5%となった。

「マイナス影響がある」を業界別にみると、『卸売』が 38.1%で最も高く、『製造』(34.3%)、『小売』(33.3%)が上位に並んだ。

さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 42.2%と短期的なマイナス影響の割合を大きく上回った。また、「分からない」が 37.6%となった。一方で、「影響はない」とする企業は 19.3%にとどまり、中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」や、より具体的に「マイナス影響がある」といった見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。

なお、「マイナス影響がある」とする企業の割合を全国と比べると、短期的な影響(今後 1 年以内)は全国(40.7%)を 8.6 ポイント下回り、都道府県別では 6 番目に低く、中長期的な影響(今後 5 年程度)は全国(44.0%)を 1.8 ポイント下回り、都道府県別では 32 番目に高くなった。

トランプ関税に対する影響



注 1:母数は有効回答企業 109 社

注 2:小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コストの上昇」がトップ

トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が64.9%と突出して高かった。次いで、「売り上げの減少」(59.5%)と「輸入品コストの上昇」(54.1%)が5割台で並び、「物流コストの上昇」(43.2%)、「為替変動」(37.8%)が続いた。

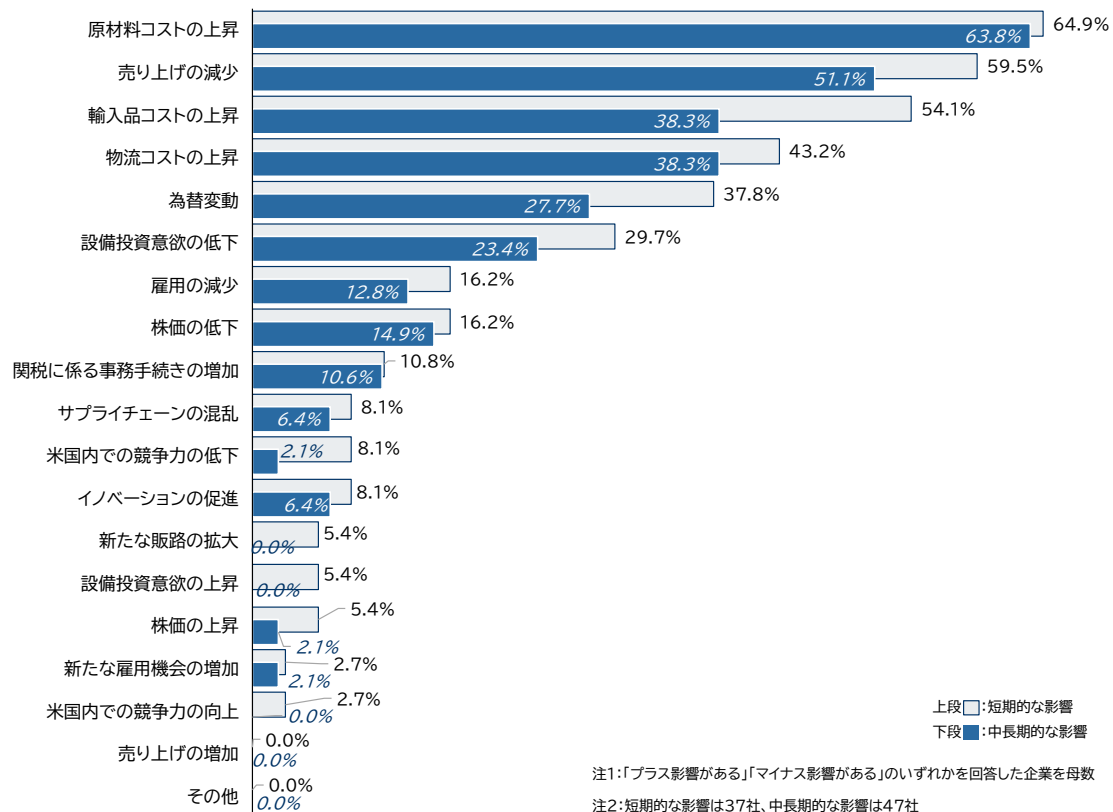
多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売り上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「原材料コストの上昇」(63.8%)や「売り上げの減少」(51.1%)、「輸入品コストの上昇」と「物流コストの上昇」(同38.3%)が上位に並んだ。

トランプ関税に対する短期的および中長期的な影響について、ともに同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長年に影響が及ぶことを示唆している。

企業からは、「情報収集をして、対応していくしかない」(飲食料品・飼料製造業)や、「実際の影響はなってみないとわからない。零細企業はこのような状況に対処する手段がないように思う。」(貴金属製品卸売業)などの声が聞かれた。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



トランプ関税への対策、 価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に

トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は 47.7%と 5 割近くになった。他方、「特に取り組んでいない」とする企業も 50.5%にのぼり、山梨県内企業のトランプ関税に対する対策の取り組みは二分化していることがわかった。

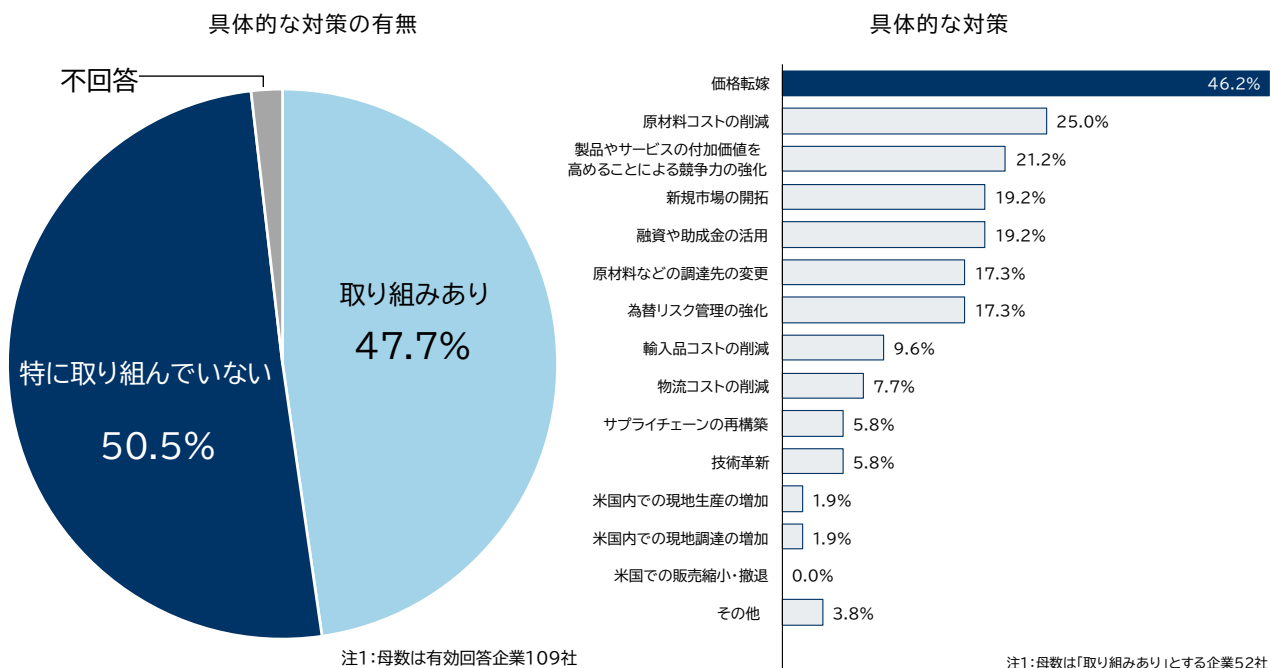
なお、「取り組みあり」とする企業の割合を全国(38.9%)と比べると、8.8 ポイント上回り、都道府県別では2番目に高かった。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が 46.2%で最も高かった。次いで、「原材料コストの削減」(25.0%)や「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(21.2%)、「新規市場の開拓」と「融資や助成金の活用」(同 19.2%)、「原材料などの調達先の変更」と「為替リスクの削減」(同 17.3%)と続いた。

収益確保の観点から価格転嫁や競争力強化、コスト削減が上位に並び、リスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えがえた。

他方で、米国での事業に関する見直しや現地化の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

本調査の6月後半時点において、トランプ関税に対して、短期的には 32.1%の山梨県企業が「マイナス影響がある」と見込んでいた。特に、「卸売」においては約4割近くの企業が「マイナス影響がある」と回答し、高い危機感が表れた。

他方、中長期的には 42.2%が「マイナス影響がある」とし、37.6%が「分からない」と回答、先行きが見通せないなか、多くの企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、短期的には原材料や物流コスト増大、売り上げの減少などの直接的な圧力が目立ち、中長期的には新たな市場開拓、そしてイノベーションの促進などがあげられた。ただし、原材料コスト、物流コスト、輸入品コストの上昇などを中心に、短期・中長期にかかわらず同様の影響を見込んでおり、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が求められる。

また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、調達・販売チャネルの多様化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。しかし、米国事業の抜本的な戦略転換については、様子見の姿勢が強くみられた。

このような状況において、企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。

<参考>トランプ関税に対する影響 ～都道府県別～

短期的な影響(今後 1 年以内)

都道府県	マイナス影響がある		影響はない		プラス影響がある		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全体	40.7	—	33.2	—	0.9	—	25.1	—
北海道	31.5	43	39.7	7	0.2	37	28.6	10
青森	44.4	14	32.1	28	0.0	38	23.5	34
岩手	32.7	40	40.4	5	0.0	38	26.9	16
宮城	35.6	36	27.2	40	0.5	35	36.6	3
秋田	38.5	26	30.8	31	0.0	38	30.8	4
山形	35.9	35	37.3	10	1.4	13	25.4	23
福島	46.7	11	26.3	43	1.5	11	25.5	22
茨城	36.7	31	37.3	10	1.2	16	24.7	29
栃木	53.7	1	29.9	36	2.2	3	14.2	47
群馬	53.5	2	26.5	42	0.6	32	19.4	44
埼玉	40.9	21	33.7	20	0.7	29	24.7	29
千葉	38.1	28	36.4	14	0.7	29	24.8	28
東京	40.0	23	36.8	12	0.7	29	22.5	39
神奈川	42.5	17	30.4	33	1.1	17	26.0	21
新潟	38.1	28	34.7	19	0.4	36	26.8	17

都道府県	マイナス影響がある		影響はない		プラス影響がある		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
富山	51.1	3	21.3	47	1.1	17	26.6	19
石川	46.0	12	21.8	46	2.3	2	29.9	6
福井	47.5	7	28.3	38	1.0	20	23.2	36
山梨	32.1	42	38.5	8	1.8	5	27.5	14
長野	49.2	5	25.8	44	1.6	8	23.4	35
岐阜	45.0	13	32.2	26	0.0	38	22.8	38
静岡	47.2	8	26.6	41	1.3	14	24.9	27
愛知	48.9	6	25.3	45	0.8	25	25.0	26
三重	41.3	20	32.2	26	3.3	1	23.1	37
滋賀	36.1	34	35.1	17	1.0	20	27.8	12
京都	41.5	19	33.0	23	0.9	24	24.6	31
大阪	39.1	24	35.0	18	0.6	32	25.3	24
兵庫	39.1	24	30.5	32	1.1	17	29.4	8
奈良	46.9	9	29.7	37	1.6	8	21.9	41
和歌山	36.3	33	32.5	24	1.3	14	30.0	5
鳥取	41.7	18	41.7	4	0.0	38	16.7	46

都道府県	マイナス影響がある		影響はない		プラス影響がある		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
島根	32.3	41	30.3	34	0.0	38	37.4	2
岡山	49.7	4	27.6	39	0.6	32	22.1	40
広島	43.6	15	35.3	16	0.8	25	20.3	42
山口	38.5	26	33.1	22	0.8	25	27.7	13
徳島	36.4	32	36.4	14	0.0	38	27.3	15
香川	29.8	45	40.4	5	0.0	38	29.8	7
愛媛	28.6	47	46.8	1	0.8	25	23.8	32
高知	35.3	37	33.3	21	2.0	4	29.4	8
福岡	43.3	16	30.1	35	1.5	11	25.2	25
佐賀	33.3	39	36.8	12	1.8	5	28.1	11
長崎	40.4	22	32.3	25	1.0	20	26.3	20
熊本	34.7	38	37.6	9	1.0	20	26.7	18
大分	36.9	30	44.6	2	0.0	38	18.5	45
宮崎	46.9	9	31.3	29	1.6	8	20.3	42
鹿児島	29.8	45	30.9	30	0.0	38	39.4	1
沖縄	30.5	44	44.1	3	1.7	7	23.7	33

注：母数は有効回答企業1万435社

<参考>トランプ関税に対する影響 ～都道府県別～

中長期的な影響(今後 5 年程度)

都道府県	マイナス影響がある		影響はない		プラス影響がある		分らない	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
全体	44.0	—	16.5	—	1.0	—	38.5	—
北海道	40.4	35	20.0	7	1.1	19	38.6	20
青森	49.4	9	16.0	27	0.0	35	34.6	37
岩手	42.3	30	18.3	14	0.0	35	39.4	17
宮城	37.2	42	13.1	36	1.6	10	48.2	2
秋田	48.1	12	11.5	43	0.0	35	40.4	13
山形	43.7	22	17.6	18	1.4	15	37.3	28
福島	51.1	5	13.1	36	1.5	14	34.3	40
茨城	40.4	35	23.5	4	2.4	1	33.7	41
栃木	56.0	1	12.7	40	0.7	29	30.6	47
群馬	47.7	13	15.5	31	0.6	30	36.1	32
埼玉	46.6	16	17.5	19	0.5	31	35.4	33
千葉	44.2	21	17.7	17	1.4	15	36.7	30
東京	42.8	27	18.4	13	1.1	19	37.7	26
神奈川	43.5	23	15.6	29	1.3	17	39.7	16
新潟	39.3	38	16.3	24	0.4	33	43.9	7

都道府県	マイナス影響がある		影響はない		プラス影響がある		分らない	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
富山	51.1	5	8.5	47	2.1	3	38.3	22
石川	55.2	2	11.5	43	0.0	35	33.3	42
福井	48.5	10	15.2	33	1.0	21	35.4	33
山梨	42.2	32	19.3	11	0.9	27	37.6	27
長野	50.4	7	8.6	46	1.6	10	39.3	18
岐阜	45.0	19	20.1	6	0.0	35	34.9	36
静岡	46.2	17	12.0	42	1.7	7	40.2	14
愛知	47.4	14	13.1	36	1.0	21	38.5	21
三重	43.0	26	17.4	20	1.7	7	38.0	23
滋賀	40.2	37	13.4	35	1.0	21	45.4	4
京都	43.3	24	18.3	14	0.4	33	37.9	25
大阪	42.3	30	16.6	23	0.5	31	40.7	12
兵庫	41.8	34	14.8	34	1.6	10	41.8	9
奈良	48.4	11	17.2	21	0.0	35	34.4	38
和歌山	42.5	28	16.3	24	1.3	17	40.0	15
鳥取	46.7	15	20.0	7	0.0	35	33.3	42

都道府県	マイナス影響がある		影響はない		プラス影響がある		分らない	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
島根	38.4	40	20.2	5	0.0	35	41.4	11
岡山	54.0	3	12.9	39	0.0	35	33.1	45
広島	49.8	8	19.1	12	0.0	35	31.1	46
山口	39.2	39	15.4	32	0.8	28	44.6	6
徳島	42.4	29	24.2	3	0.0	35	33.3	42
香川	37.5	41	16.3	24	1.0	21	45.2	5
愛媛	42.1	33	18.3	14	2.4	1	37.3	28
高知	43.1	25	19.6	10	2.0	4	35.3	35
福岡	44.5	20	15.6	29	1.8	5	38.0	23
佐賀	36.8	43	15.8	28	1.8	5	45.6	3
長崎	45.5	18	17.2	21	1.0	21	36.4	31
熊本	36.6	44	19.8	9	1.0	21	42.6	8
大分	33.8	46	24.6	2	0.0	35	41.5	10
宮崎	51.6	4	12.5	41	1.6	10	34.4	38
鹿児島	36.2	45	10.6	45	0.0	35	53.2	1
沖縄	32.2	47	27.1	1	1.7	7	39.0	19

注: 母数は有効回答企業1万435社

<参考>対策の有無(可能性を含む) ～都道府県別～

都道府県	取り組みあり		特に取り組んでいない	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
全体	38.9	—	58.8	—
北海道	31.7	44	67.2	2
青森	38.3	30	59.3	18
岩手	36.5	37	62.5	9
宮城	31.4	45	62.8	7
秋田	32.7	42	63.5	5
山形	36.6	36	62.0	10
福島	46.0	4	52.6	45
茨城	34.3	40	60.8	11
栃木	48.5	1	47.8	47
群馬	42.6	10	55.5	38
埼玉	38.4	29	60.1	16
千葉	37.8	32	60.2	15
東京	37.0	35	60.1	16
神奈川	38.5	27	59.2	19
新潟	39.7	23	58.2	23

都道府県	取り組みあり		特に取り組んでいない	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
富山	36.2	38	60.6	12
石川	40.2	20	57.5	27
福井	41.4	15	57.6	26
山梨	47.7	2	50.5	46
長野	43.4	9	55.7	37
岐阜	38.9	26	57.7	25
静岡	41.2	16	56.8	30
愛知	41.0	17	56.7	31
三重	43.8	5	52.9	44
滋賀	39.2	25	58.8	21
京都	42.4	11	55.4	39
大阪	40.9	18	57.3	28
兵庫	39.6	24	58.8	21
奈良	40.6	19	57.8	24
和歌山	46.3	3	53.8	43
鳥取	41.7	14	55.0	41

都道府県	取り組みあり		特に取り組んでいない	
	割合(%)	順位(位)	割合(%)	順位(位)
島根	37.4	33	60.6	12
岡山	43.6	7	55.2	40
広島	40.2	20	58.9	20
山口	40.0	22	56.2	34
徳島	37.9	31	60.6	12
香川	38.5	27	56.7	31
愛媛	34.1	41	63.5	5
高知	35.3	39	56.9	29
福岡	42.3	12	55.8	36
佐賀	42.1	13	56.1	35
長崎	37.4	33	62.6	8
熊本	32.7	42	65.3	4
大分	30.8	46	66.2	3
宮崎	43.8	5	54.7	42
鹿児島	43.6	7	56.4	33
沖縄	25.4	47	67.8	1

注: 母数は有効回答企業1万435社